

# 240カ国・地域向け

## アリババが対象拡大

アリババ(東京・中央)とアリババマーケティング(東京・豊島)は6月30日、日本企業向けの世界輸出支援サービスを始める

と発表。世界240の国・地域のバイヤーにサイトを通じて中古車など日本の商材を売り込む。これまで中国向けの輸出支援サービスを提供してきたが、インドや中南米など新興国に販路を拡大したい日本企業のニーズに応える。

新サービスは「グロー

バル・ゴールド・サプライヤー ジャパンプレミア」の電子商取引(ECE)企業、アリババグループが運営するBtoB(企業間)取引サイトに自社の製品情報を掲載できる。同サイトは欧米やアジア、中南米など240の国・地域の860万ユーザーが登録し、うち6割をバイヤーが占める。言語は英語だが、日本語の管理ページや自動翻訳機能を備え、日本語で対応できるようにする。企業に対し電話やメールによるサポートも提供する。8月3日から日本の中古車特集をサイトに掲載するのを手始めに、日本企業への露出を増やすキャンペーンを実施する。これまで日本企業への購入や商談の問い合わせした。

記者会見で香山誠アリババ社長は「成長する新興国を含め、世界の顧客を対象にするサービスとしては格安といえる」と話した。